

企業が存続していくためには、事業から適正な利益を継続的に獲得することが必要です。

しかし企業の目的は利益を獲得することだけではありません。

また、企業の社会に与える影響力は非常に大きく、さまざまなステークホルダーが存在します。

このため私たちJR東日本グループは、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまとの経済的関係を把握することに努めています。

JR東日本グループの社会環境報告書における経済的側面に関する情報は、このような「さまざまなステークホルダーとの経済的関わり」という側面を重視し、アニュアルレポートとは異なる視点から報告しています。

▶ 経済的側面について

JR東日本グループの経済的パフォーマンス

JR東日本グループは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご要望、ご期待に応える事業を継続的に創造、展開することで、企業グループとして持続的な発展をめざし、同時に社会に対し継続的に貢献していきます。

2004年度の経営成績

JR東日本グループの事業の中心は鉄道を含む運輸業で、2004年度連結営業収益の約70%を占めています。残りの約30%のうち主なものは、駅ビルのショッピングセンター、ホテル、小売などの生活関連事業によるものです。

2004年度連結決算は、当期連結営業収益、当期純利益ともに減少し、当期純利益は前年比6.9%減の1,115億円となりました。これは、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業などが増収になったものの、新潟県中越地震による災害損失が生じた影響などによるものです。

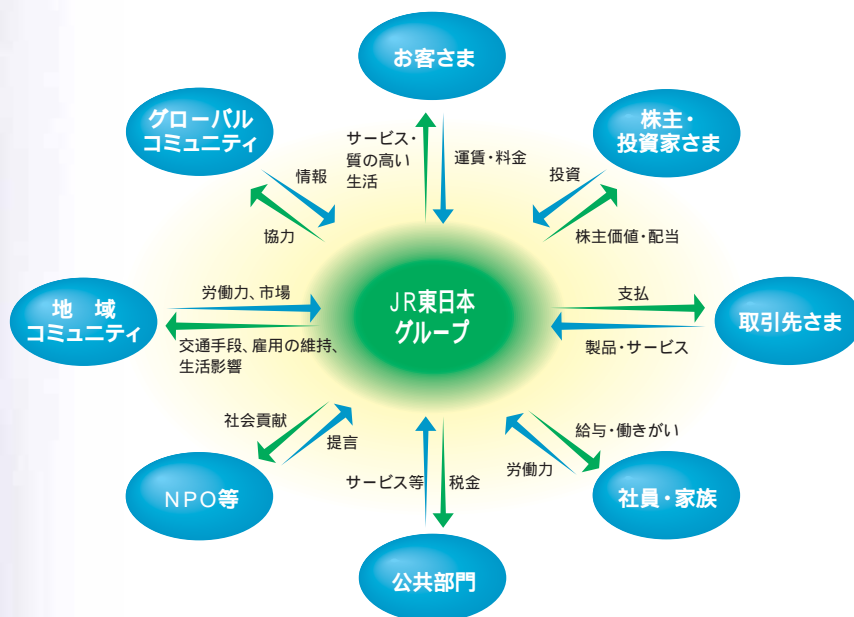
ステークホルダーとの経済的関わり

JR東日本グループが事業活動を営むことにより、ステークホルダーの皆さまとの間に経済的関係が発生しています。このJR東日本グループの事業活動とステークホルダーとの経済的関係をよりわかりやすく表すことを目的として、ステークホルダー別の経費などの内訳を示しました。

算出にあたっては、数値の客観性を担保するために、連結財務諸表の数値を用いました。

また、ここではステークホルダーのなかから株主さま、取引先さま、従業員、債権者、公共部門(行政)を取り上げています。

▶ ステークホルダーとの関係図



▶ 連結財務諸表とステークホルダー別経費等内訳

連結損益計算書		億円	
営業収益		25,374	
運輸業等営業費及び売上原価		16,779	(1)
販売費及び一般管理費	人件費	2,693	(2)
	諸税	206	(3)
	その他	2,110	(4)
	計	5,010	
営業利益		3,585	
その他収益費用	支払利息	1,484	(5)
	その他の費用	99	(6)
	計	1,583	
税金等調整前当期純利益		2,002	
法人税、住民税及び事業税		1,374	(7)
法人税等調整額		510	(8)
少数株主利益		22	(9)
当期純利益		1,115	(10)

各値の端数処理の関係上、合計値は合わない場合があります。

表示上、加除が必要な数値については、有価証券報告書記載の端数処理済の数値を使用しています。

ステークホルダー別経費等内訳	億円	
取引先など	14,471	(1)- +(4)+(6)
従業員	7,211	(2)+
債権者	1,484	(5)
株主	1,138	(9)+(10)
公共部門	1,069	(3)+(7)+(8)

…単体損益計算書: 運送営業費: 人件費 4,517

「ステークホルダー別経費等内訳」の算出方法

注) 従業員の経費を算出するにあたり、連結損益計算書では運輸業の人件費を「運輸業等営業費及び売上原価」に含んでいるため、単体損益計算書に記載の「運送営業費: 人件費」を加えて費用を算出し、より実体に近づけています。

取引先など: 「運輸業等営業費及び売上原価」から単体損益計算書の運送営業費中の「人件費」を控除した額、「販売費及び一般管理費」から「人件費」「諸税」を控除した額、「営業外収益及び特別利益」と「支払利息を除いた営業外費用及び特別損失」の相殺額の合計額としました。

従業員: 販売費及び一般管理費中の「人件費」及び単体損益計算書の運送営業費中の「人件費」との合計額としました。

債権者: 営業外費用中の「支払利息」としました。

株主: 「当期純利益」と「少数株主利益」の合計額としました。

公共部門: 販売費及び一般管理費中の「諸税」及び「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」との合計額としました。

▶ JR東日本グループの売上高等内訳およびステークホルダー別経費等内訳

